

(第6回) 地域コミュニティのあり方検討委員会 会議録

○ 日 時 平成30年9月25日(火) 午後7時00分から午後8時45分まで

○ 場 所 西条市役所 庁舎新館4階 404会議室

○ 出席者 委員(14名)

青野 信樹 委員 阿蘇 浩造 委員 井上 康 委員

宇佐 裕次 委員 岡本 将広 委員 川上 善秋 委員

黒河 幸子 委員 白石 澄子 委員 田口 勝敏 委員

處 淳子 委員 野島 貴子 委員 野田 ゆり子 委員

坂東 君良 委員 渡部 克彦 委員

アドバイザー(1名)

櫻井 常矢(高崎大学 地域政策学部 地域づくり学科 教授)

事務局(5名)

田村三智子(企画情報部 市民協働推進課長)

井上 直樹(企画情報部 市民協働推進課 協働推進係長)

戸田 和宏(企画情報部 市民協働推進課 地域組織係長)

戸田 聖子(西条市市民活動支援センター)

竹内 敏博(西条市市民活動支援センター)

○ 欠席者 田口 勝三 委員

○ 会次第

1 開会

2 委員長挨拶

3 議題

(1) これまでの検討内容のまとめ

(2) その他

4 閉会

○ 議題審議要旨

委員長	5月14日の第1回から今回で第6回目となり、最後の検討委員会であるが、皆さんからいただいた意見は、報告書として、市へ提出することになる。 今回は最終確認的な要素になろうかと思うが、事務局を困らせるくらい新たな意見を出していきたいと思うので、よろしくお願いします。
委員長	まず、これまでの意見を事務局でまとめていただいているが、アドバイザーからご意見をいただきたい。
アドバイザー	中々、コメントが難しいところであるが、前回までのまとめの資料に目を通してみると、改めて人材不足、「人材」という言葉が目立っているように感じる。昼に市役所内でも打ち合わせをしていたが、「人材」という言葉がキーワードとして出ることがあり、いずれの分野でも課題となっていることなのだと感じている。それを踏まえて、3点ほど、申し上げる。 1つは、全体的にまとめ方が事務的になっていると感じる。箇条書きでまとめているので、そのように感じるのかもしれないが、理念的なものというか、我々が何を目指しているのかということを出してはと思う。例えば、広域コミュニティの役割のところに記載している「既成概念に捉われず、地域の新たな枠組みを構築する」というように今までとは違うというメッセージ性のあるものであるとか、広域コミュニティの組織体制に出てくる「多様性」という言葉も広域コミュニティの中で大事になってくる理念というか、考え方、メッセージ性の高いものではないだろうか。 これから報告書として、どのようにまとめていくかは協議しなければならないが、全面的に読み手に対するメッセージ性というか、インパクトのある打ち出し方をしてもよいのかなと感じた。 2点目は、人材育成という言葉についてであるが、広域コミュニティに対する行政からの支援について、「財政支援」、「人的支援」、「情報支援」とあるように、項目として「人材育成」を記載することも検討の余地があると思う。 これまでは、自治会や各種団体では、先輩達を見ながら自然と次の世代が育ってきたという時代もあった。少し乱暴な言い方になるかもしれないが、今からは、あえてそういう人たちを育てていかなければならない。行政が育てるということ自体に矛盾があるかもしれない。

	れないが、全国的にそういった仕組みが広がっていることから、人的支援や財政支援と同様に支援策として人材育成という項目をつくってもよいかなと。全体を通して「人材育成」という言葉が散りばめられていることから感じた。 最後に3つ目であるが、広域コミュニティの事務を担う人材、事務局についてのところであるが、「必要なキーマン」、「コーディネート」という言葉は、重要となってくると思うが、「地域の課題解決に向けた高い能力が求められる」という言葉まで書いてしまうと、あくまで地域の課題は、地域の皆さんが解決していかなければならないことから、事務局とは分けて考えるというか、事務局は、コーディネーター役、裏方のような存在だとも思うので、少し整理してみてもいいかもしれない。 皆さんの意見が間違っているというわけではないし、私は、前回の委員会に参加できずに、今回の資料の文字だけを見ての感想として申し上げているので、皆さんの意図と違っていれば、ご了承いただきたい。
委員長	それでは、今回も前回と同様に事務局がまとめている資料の確認や意見の追加という作業になるが、前回の委員会での意見については、赤字で追記されているので、地域コミュニティの現状と課題から確認していきたい。
井上委員	担い手の不足、役員の高齢化・固定化という課題があるが、現状としては1年で役員が交代する。1年間で実績が出来たくらいに交代となり、またゼロからのスタートになる。ある程度、役員を固定化することも必要と考えるが、何年も続けて役員を行える人は、会社を退職した高齢者ということになる。高齢化、固定化が問題というよりも、副会長などへ引き継いでいくなど、人材育成が必要だと思う。
處委員	だからビジョンや理念が必要になるのだと思う。地域の目標や方向性、地域をこのようにするのだという理想があるから役員が変わっても継続されていくのだと思う。地域のビジョンや理念を作らないと、立ち消えになってしてしまう可能性がある。
渡部委員	会社を退職した方が長年やっていくというのが現実的だと思うが、逆に、30代になったら、40歳まで自治会長をやるくらいの改革も必要だと思う。
野田委員	30代や40代の方がいてくれたら、こんな戦力はないが、自治会の

	行事でも若い人は、仕事が忙しいので会議に出ることができないということが多い。運動会をやるにしても、打ち合わせが何回もあるし、会議が多くて、それが重荷となり去年は頑張ってくれた方が今年は来てくれないということもある。実際には、時間にゆとりがある方が動いていくことになるが、その補佐を若い人が時間のある時に行うという形にしていかなければならない。 また、会長が1年ごとに変わると、会長によって考えが変わり、昨年の会長がやったことを、今年の会長はしないということもあるので、井上委員の言うことも大事なことだと思う。
委員長	色々な人が参加できるような組織になっていければと思う。
野田委員	若い人は家庭を守らないといけなないので仕事をおろそかにはできない。それでも自分達が住んでいるところだから、自治会にも参画して、頑張っていきたいという気持ちを持っている方もたくさんいることは、よく知っているが、若い人にとって重荷になっているようにも見受けられる。
渡部委員	自治会長という仕事をつくって、給料をもらって、自治会長をする人がいてもいいのではないかな。
アドバイザー	実際に給料をもらって、自治会長をするという事例はある。
野田委員	あれだけの仕事があるのだから、自治会長にお給料を払うということは、反対ではないが、生活をしていくだけの給料を払うのは難しいのではないかな。
アドバイザー	30代で生活するだけの給料をもらっている自治会長はたくさんいる。給料の出どころは、色々だが自治会費として皆で出し合ったり、公民館等の公共施設の管理運営費の中に含まれる人件費であったり、自治会費からと、何らかの形での公費からとで半々ぐらいだろうか。
坂東委員	私のところの自治会は60軒ほどだが、役員会や連合自治会の会議、研修に出席すれば、500円/時間の報酬が出るようになっている。活動報告をもらうようにしているが、時間を使っていることに対してお金を出している。そのようにすることに対して、総会でも異論はなかった。だからといって、なり手が増えるわけではないが、そのようなやり方をしている。
井上委員	いわゆるボランティアも無償ではないわけで、金額の大小はあるが、本来は、そのようにするべきと思うが、自治会長に給料を支払うというのは、役所の仕事のようにしてしまうのではないという

	懸念もある。
アドバイザー	きちんと給料をもらってやっているの、仕事として本気でやっている。本気度が違うから地域づくりも進むが、自治会長なので交代があり、皆さんがおっしゃるように自治会長が交代すれば、やり方が変わるという懸念はある。
井上委員	色々な会議に出席するのは、自治会長、婦人会長、PTA 会長など、代表者ばかりである。 せめて副会長も出席し、組織内に話が通じる人を増やしていかなければ、組織に戻ってもどのように組織内に話を伝えていけば良いのかわからない。
坂東委員	これからは、人口減少で、若者も少なくなるので、逆に 70 代の方も 10 年間は、現役で取り組んでもらって、そういう社会で活躍してきた方を中心として、様々な方が協力していくという組織をつくっていけばよいのではないかな。
委員長	他にないか。では、次に広域コミュニティに期待される役割について意見はないか。
處委員	高校では教科横断という教科の枠組みを越えて学習をしているという話を聞いたことがあるが、地域においても地域横断というか、例えば橘、大町がモデル事業を展開しているが、そういうところに見学に行くとその特色がわかるし、自らの地域では何が足りないのか、何ができるかと考えることができる。私は PTA 連合会の会長として、他地区の学校の会に行かせてもらうことがあるが、地域ごとに特色があって、とても勉強になると思った。また、他の地域の方とも知り合いになれるので、繋がりが広がっていくきっかけにもなっている。
野島委員	広域コミュニティの担い手は、こうあるべきとか、若い人じゃないと、という意見があるが、現状では人口が減ってきている中で、これまでにそういった活動に参加していなかった人の中にもキラリと光る人材がいると思う。リーダーシップのある人や課題解決能力を持った人でなかったとしても、はじめて活動に参加する人にとってもハードルが低く、新たな人材掘り起しといった要素も盛り込んでいただいて、創造性が広がるような部分があって欲しい。
委員長	今まで地域のコミュニティに関係していなかった人が、一歩踏み出したくなるような組織であってほしい。
野島委員	今、活躍している方が、できなくなったのであれば、どのような

	サポートがあればできるのかということを考える人が出てくると、もっと人材の幅が広がるのかなと思う。
坂東委員	新しい人材を発掘するために、自治会の役員を交代でやろうとすると、順番に役がまわってくるので脱会するという人が出てくるところが難しい。
野田委員	私の住むところでは、班長が輪番制になっているが、班長になることをお願いにいくと、班長を引き受けるくらいなら引っ越すといわれ、会計になることお願いに行けば、自治会を退会すると言われ、人口が減少する中、皆でうまくやれるのが一番良いが自治会には、そういった厳しさもある。
宇佐委員	会社で組織運営をしているとよく思うのだが、良い意味で人に依存する組織や人によって変化しすぎない組織というのがすごく大事ななと感じる。人を育てると同時に仕組みを育てていくことが大事なのかなと思う。それが、多様性を活用できる組織とか仕組みとなり、コミュニティには仕組みを育てていく人や力がすごく必要になってくるのだと思う。
委員長	他になれば、次に広域コミュニティのエリアについて意見はないか。
委員長	ないようなので、次の広域コミュニティの組織構成について、意見はあるか。
坂東委員	地域には、色々な行事等があるが、行事の内容によっては、関係のない団体もあるわけで、皆で集まって話し合う必要がある場合と、そうでない場合がある。 組織を構成する全ての団体で何でも取り組もうとすると、参加する頻度が増えて、行事が増えたということと同じになる。
委員長	私が住む飯岡でも来年度の自治会長について議論しているところだが、各組織の横のつながりが課題となっており、地域コミュニティとしてのあり方の問題が根本にある。今ある組織の何を大切にしないといけないのかということ踏まえた上で、既成概念に捉われずに考えていく必要があると感じている。
渡部委員	私の地域には、松山からお嫁に来た奥さん達がつくった「ありえん会」という組織がある。祭りとか、西条の〇〇がありえんという会なのだが、10年くらい前はTシャツを揃えて、よく活動していた。 そういう他所から来た人たちのグループも新たな枠組みとして、組織の中にあっても良いと思う。

川上委員	私は、320 世帯で構成される自治会の会長もしており、月に 1 回、各地区の代表者が集まる会を行っている。 しかし、報告と確認の 2 つで会がほぼ終わってしまい、話し合いということをはほとんどしていない。忙しい時は、10 分で終わることもあり、地域の課題について話し合おうとしても、順番が回ってきたから会長をやっているので、地域の課題のことはわからないと言われてしまう。 このような閉塞感は、年々高まっていくような気がしており、例えば、皆で櫻井先生の話聞く、他の地域を見に行くなど、外部の刺激を入れていく必要があると強く感じている。
田口委員	地域の課題は、地域で解決するということだが、全員をその気にさせるというか、多様性のある組織、一人ひとりが参加できるような組織にしていかなければならない。 やはり地域を活性化させるためには、一人ひとりの住民を参加させるような組織でないと、とりあえず皆の意見を吸い上げてみるとか、難しいとは思いますが、全員参加の組織になればと思う。
處委員	私は、人を集めることは、簡単なことではないと思っている。今ある組織をどうにかしようとしても難しいので、なんとかしたいなと思っている 4 人くらいで「変人会」といって、集まって色々と話し合いをしたりしている。色々と話しているうちに、盛り上がってきたら、少しずつ人を増やすであるとか、自治会長に相談してみる、一緒にやってみるというようにしていかないと、今ある組織をどうしようとしても突破口はなく難しい。 この人だったら仲間になれるという人と小さな単位から楽しくやっていかないと続かないのかなとも思う。
アドバイザー	今までのお話を聞いていて、組織構成と組織体制の話が混ざってしまっているので、整理した方がいいかもしれない。 自治会、婦人会、老人クラブ、民生委員などで構成するというのは、組織構成の話だが、先ほどの「変人会」や少人数からという話は、組織体制のことなので、分けて考えた方が良いと思う。例えば、校区連合自治会のように、部会制のようなものがあって、福祉部に福祉関係の団体が、教育の部会には教育関係の団体が入ったりする部会制度をとることが多いのだが、縦割りになってしまうことで、横に繋がった意味がなくなってしまうと上手いかないという例も多い。

	それぞれに地域事情があるので、部会制が良いのか悪いのかということをおこの場で決めることは難しいが、いずれにしても、報告書を作成する際には、組織構成と組織体制については、別に記載した方がよいのではないかなと思う。 あと、もう1つ。広域コミュニティを構成する団体のことであるが、個人で参加してはいけないのかということがある。例えば、地域によっては、自治会に入っていようと、入っていないが、全世帯の住民を広域コミュニティの構成員として認め、議決権も認めているという例がある。構成団体という切り口で考えると、自治会や婦人会、老人クラブなどが構成団体として名を連ねるのだろうが、個人での参加を認めれば、例えば、私が構成メンバーになることも可能になる。また、「住民」ではなく、「個人」とすることで、地域の外の人でも参加できるようになる。実際に、全世帯を加入世帯として認め、個人全員に議決権を認めている広域コミュニティも全国にはある。好き勝手な発言をされて場が荒れることもあるだろうし、コーディネートすることが難しくなるというリスクもあるが、既成概念に捉われないのであれば、委員会の中でも「地域在住者や地域で活動する団体にこだわることなく」という意見も出ているし、個人で参加することについても検討の余地があるということくらいは、報告書に記載しておいてもいいのかなと思う。 繰り返しになるが、個人としての参加を認めるかどうかを検討する余地を残し、西条市内にも市街地と山間部が存在し、同じように議論できない部分もあるので、あとは、地域で決めていけば良いと思う。
委員長	次に広域コミュニティの拠点について意見はないか。
青野委員	拠点と呼べるかわからないが、インターネット上のコミュニティというものがある。わかりやすいところで、LINE グループのようなものである。全員が参加できて、意見を書き込み、見ることもできれば、物理的なものではないが拠点と呼べるのかなと思う。
アドバイザー	インターネット上にあるものを拠点と呼べるかは難しいところだがコミュニティの範囲は、広がってきている。
委員長	他にないか。なければ、次に広域コミュニティの事務を担う人材（事務局）について意見はないか。
井上委員	事務局というものは、ボランティアでは難しいし、ある程度の行政からの支援が必要だと思う。

	各種団体の会員は、高齢化し、市への補助金申請などの事務も複雑化している。パソコンやプリンターも必要になるし、個人で用意することも難しいので、公民館などでやっていただけるとありがたい。
野島委員	事務局に高い能力を求めてしまうと、人材不足が課題となってしまうので、誰でもできる仕組みというものをつくらなければならない。 主体的に動いてくれる人を増やしていくために地域の理念が必要との話もあったが、広域コミュニティの必要性を周知すれば、もう少しそういった人材が増えてくるのかなとも思う。
井上委員	事務を担ってもらえることがありがたい。書類の作成や会計に関することをある程度、団体の長から切り離して、負担を軽減し、自由に動ける体制にしてもらえればと思う。
青野委員	これまで広域コミュニティや新しいコミュニティのあり方をイメージして議論してきたが、それらをどのような順番、段取りで作りに上げていくのかという議論をしてこなかったのが、事務局に対する考え方が皆で違うのではないかな。 広域コミュニティの組織の立ち上げからスタートするのであれば、事務局は広域コミュニティの必要性をPRできる人や段取りができる人が相応しいだろうし、地域の方に地域に対する問題意識を持ってもらうことから始めるのであれば、事務局に求められる仕事内容が変わってくる。
アドバイザー	この広域コミュニティの事務を担う人材や事務局については、非常に重要な部分である。地域の各種団体の事務が非常に大変であることは理解できるが、その事務が広域コミュニティの事務局にどんどん覆いかぶさってくることで、事務局を辞めてしまうという例がある。 実際には、地域の各種団体の事務を担うということも必要なのかもしれないが、事務を担う人材という切り口で議論すると、事務局の役割は事務だけのように見えてしまう。地域での話し合いの場の提供や様々な情報提供なども事務局の役目になるであろうし、事務を担う人材というよりも、組織をサポートする人材（事務局）という表現の方が相応しいのかなと思う。 あと、これまで広域のコミュニティに関する事務局という存在がなくても地域が運営されてきた中で、急に事務局という存在が現れ

	ると、地域にとってはありがたいかもしれないが、今まで地域の事務などをやっていた方までしなくなってしまう恐れがある。 言葉は悪いかもしれないが、自治力の低下を招く恐れがあるということである。このあたりをどのように表現し、委員会の報告書に記載するかは皆さんのお考えに委ねるところであるが、慎重に表現した方がよいと感じた。 先ほどの話しにあったように、広域コミュニティがどのような段階を踏んで、今後進んでいくのかというシミュレーションをしていない中での議論でもあるし、市内でも人口が多いところと少ないところ、事務などが得意な人材がいる団体とそうではない団体があるという現状では、事務局の役割としては、これまでに議論してきたようにサポートやコーディネートということになると思うが、地域ごとに事務局の役割を検討していく必要があるのかなと思う。
委員長	次に広域コミュニティに対する行政からの支援について意見はないか。
處委員	ICTを活用した支援というもの取り入れてみてはどうか。
委員長	他に意見はないか。ないようなので、次に地域コミュニティに関する市への要望事項について意見はあるか。
川上委員	公民館は、広域コミュニティへの事務支援や活動の拠点として、大きな役割が期待されているが、公民館は、地域の中心的存在であり、地域の団体だけでは上手く出来ないことも、公民館であれば上手くできることも多い。 市に一つだけ言いたいのは、人事の面である。公民館で働いている人は、皆、一生懸命やっているし、悪いというわけではないのだが、勤務時間の制限や職員の再任用のことなど、もっと公民館を上手くまわしていくためのシステムをつくっていかなければならないと思う。
委員長	他に意見はないか。ないようなので、本日は以上とする。 これまでに6回にわたって委員会を開催してきたが、今回で一度、区切らせていただいて、これまでの検討内容を報告書としたい。 皆さん、お疲れ様でした。
	「了」